LONG TERM GOOD RELATION
いちよし証券

2022年３月期決算説明会

いちよし証券株式会社
執行役社長
玉田　弘文
2022年5月24日（火）

決算・業績の状況

2022年３月期決算（連結）

※ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。
この変更に伴いまして、「営業収益」につきまして従来開示しておりました数字に修正を加えております。

1．収支の状況

◆ 営業収益は、前期比13億2,100万円（7.2%）増加の195億9,100万円

◆ 経常利益は、前期比21億4,200万円（164.7%）増加の34億4,300万円

◆ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比15億2,400万円（152.2%）増加の25億2,600万円

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減率	前期比増減額
営業収益	18,270	19,591	7.2%	1,321
純営業収益	18,200	19,553	7.4%	1,353
販売費・一般管理費	16,935	16,232	▲4.2%	▲703
営業利益	1,264	3,321	162.7%	2,057
経常利益	1,300	3,443	164.7%	2,142
特別損益	13	138	939.5%	124
法人税等	312	1,055	237.9%	743
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001	2,526	152.2%	1,524

（単位：百万円）

2022/3			
1Q	2Q	3Q	4Q
5,164	4,956	5,223	4,247
5,151	4,945	5,218	4,238
4,268	3,991	4,085	3,886
882	953	1,133	351
937	985	1,150	369
136	▲5	7	0
288	263	375	127
785	715	782	242

２．受入手数料の内訳

ICHIYOSHI SECURITIES

◆ 株券の委託手数料は、前期比7億800万円（11.8%）減少の53億1,800万円、投資信託の募集・売出し手数料は、前期比3億4,200万円（10.0%）増加の37億8,400万円、その他の受入手数料（信託報酬等）は、前期比18億8,300万円（28.2%）増加の85億6,400万円

◆ 引受け・売出し手数料は、主幹事3社を含む新規公開企業39社、既公開企業に係る公募・売出しは6社の幹事・引受シンジケート団加入となり、前期比9,400万円（19.0%）増加の5億9,100万円

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減率	前期比増減額	2022/3 1Q	2022/3 2Q	2022/3 3Q	2022/3 4Q
受入手数料	17,608	18,986	7.8%	1,378	5,004	4,799	5,045	4,137
委託手数料の主な内訳								
株券	6,026	5,318	▲11.8%	▲708	1,410	1,379	1,376	1,150
募集・売出し手数料の主な内訳								
投資信託	3,442	3,784	10.0%	342	1,064	1,012	931	775
引受け・売出し手数料の主な内訳								
新規公開	379	509	34.3%	130	211	23	270	3
既公開	117	81	▲30.6%	▲35	0	1	78	1
計	496	591	19.0%	94	212	24	349	4
その他の受入手数料の主な内訳								
信託報酬等	6,680	8,564	28.2%	1,883	2,137	2,204	2,194	2,028
信託報酬等以外	693	512	▲26.1%	▲180	132	128	130	121
計	7,374	9,076	23.1%	1,702	2,269	2,333	2,325	2,149

＜参考＞

（単位：億円）

投信募集額	2,213	2,533	14.4%	319

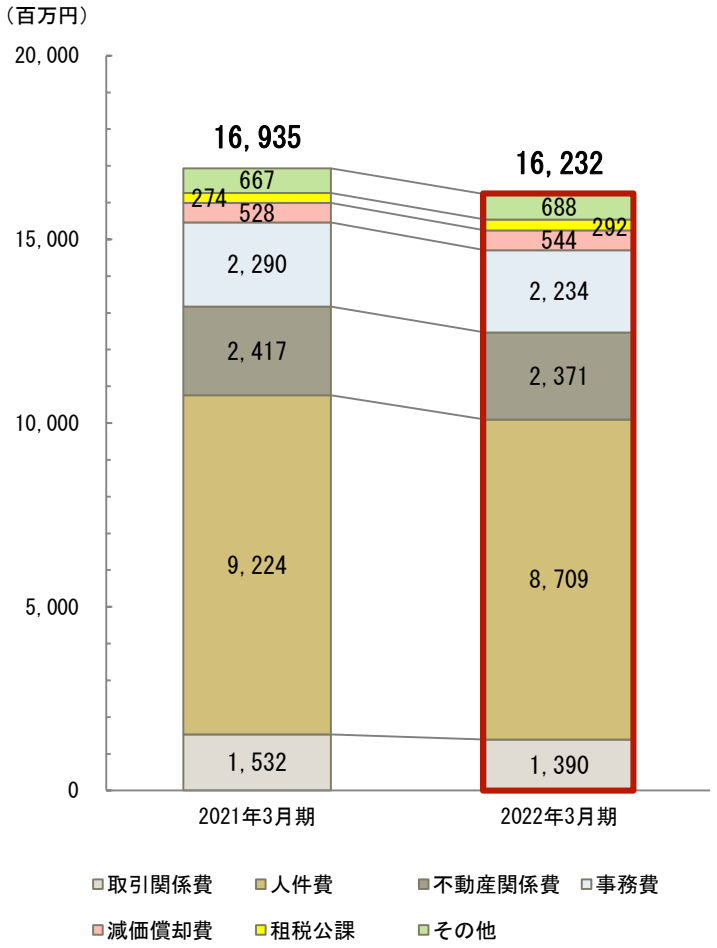
※ ラップ販売額を含む。

３．販売費・一般管理費の内訳

◆ 販売費・一般管理費は、取引関係費及び人件費の減少等により前期比7億300万円（4.2%）減少の162億3,200万円

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減率	前期比増減額
取引関係費	1,532	1,390	▲9.2%	▲141
人件費	9,224	8,709	▲5.6%	▲515
不動産関係費	2,417	2,371	▲1.9%	▲45
事務費	2,290	2,234	▲2.4%	▲55
減価償却費	528	544	3.1%	16
租税公課	274	292	6.5%	17
貸倒引当金繰入	0	0	▲67.2%	▲0
その他	667	688	3.1%	20
合計	16,935	16,232	▲4.2%	▲703



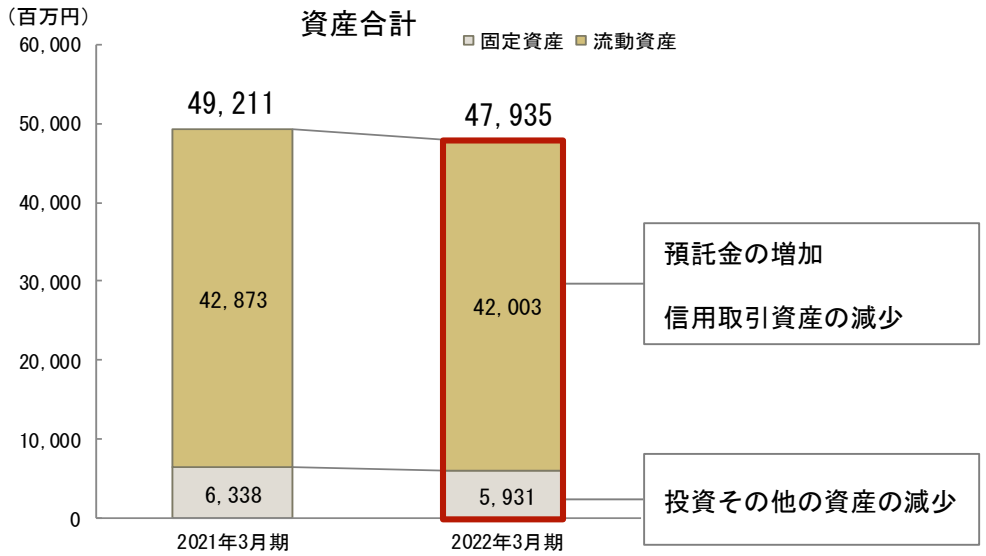
＜参考＞2022年3月期 固定費・変動費（単体）

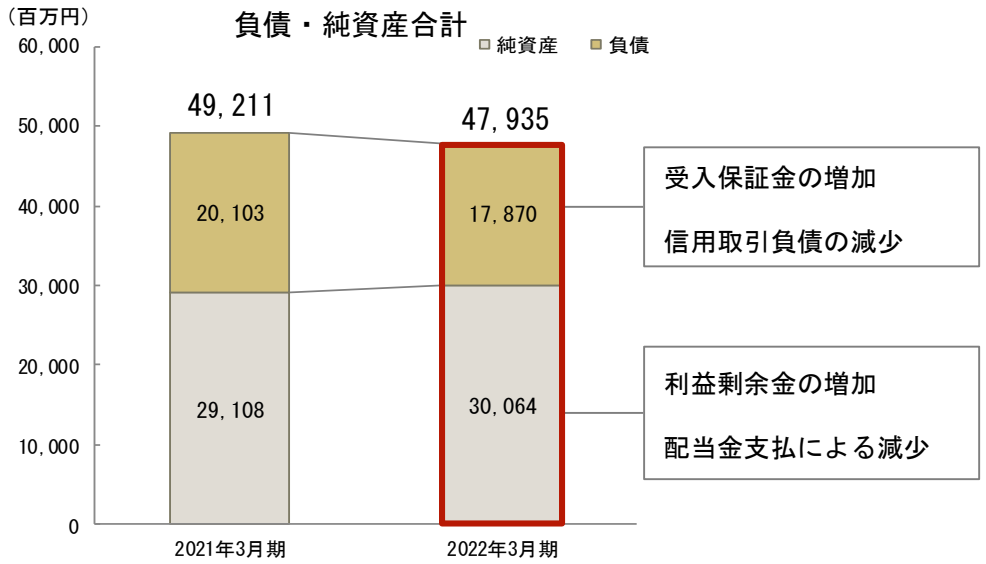
固定費	12,164
変動費	3,224

（単位：百万円）

4．貸借対照表及び財務の状況

貸借対照表





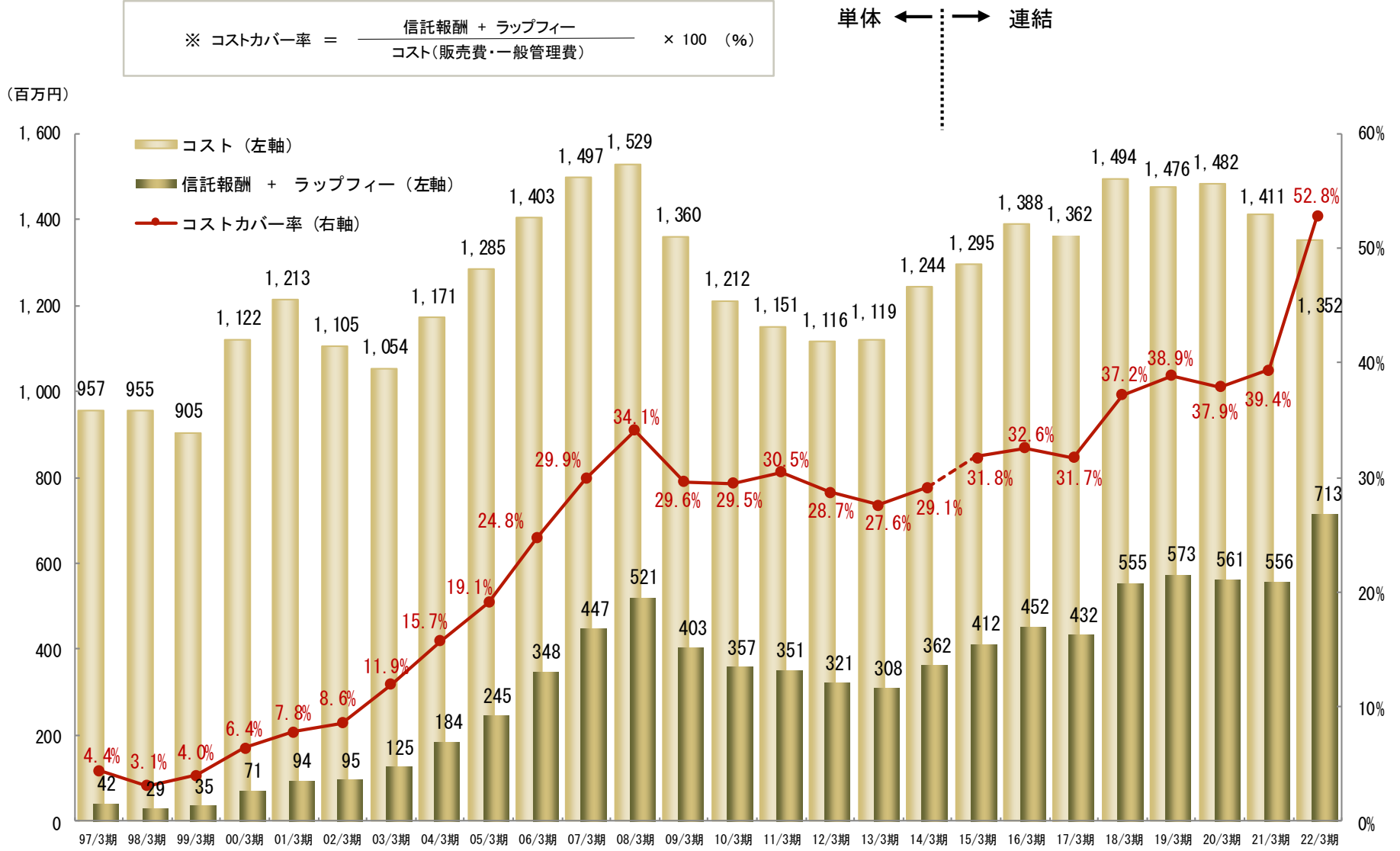
財務の状況

	2022年3月期	前期末比増減
自己資本比率（%）	62.7	3.7
1株当たり純資産（円）	832.12	28.05
自己資本規制比率（単体）（%）	505.8	55.7

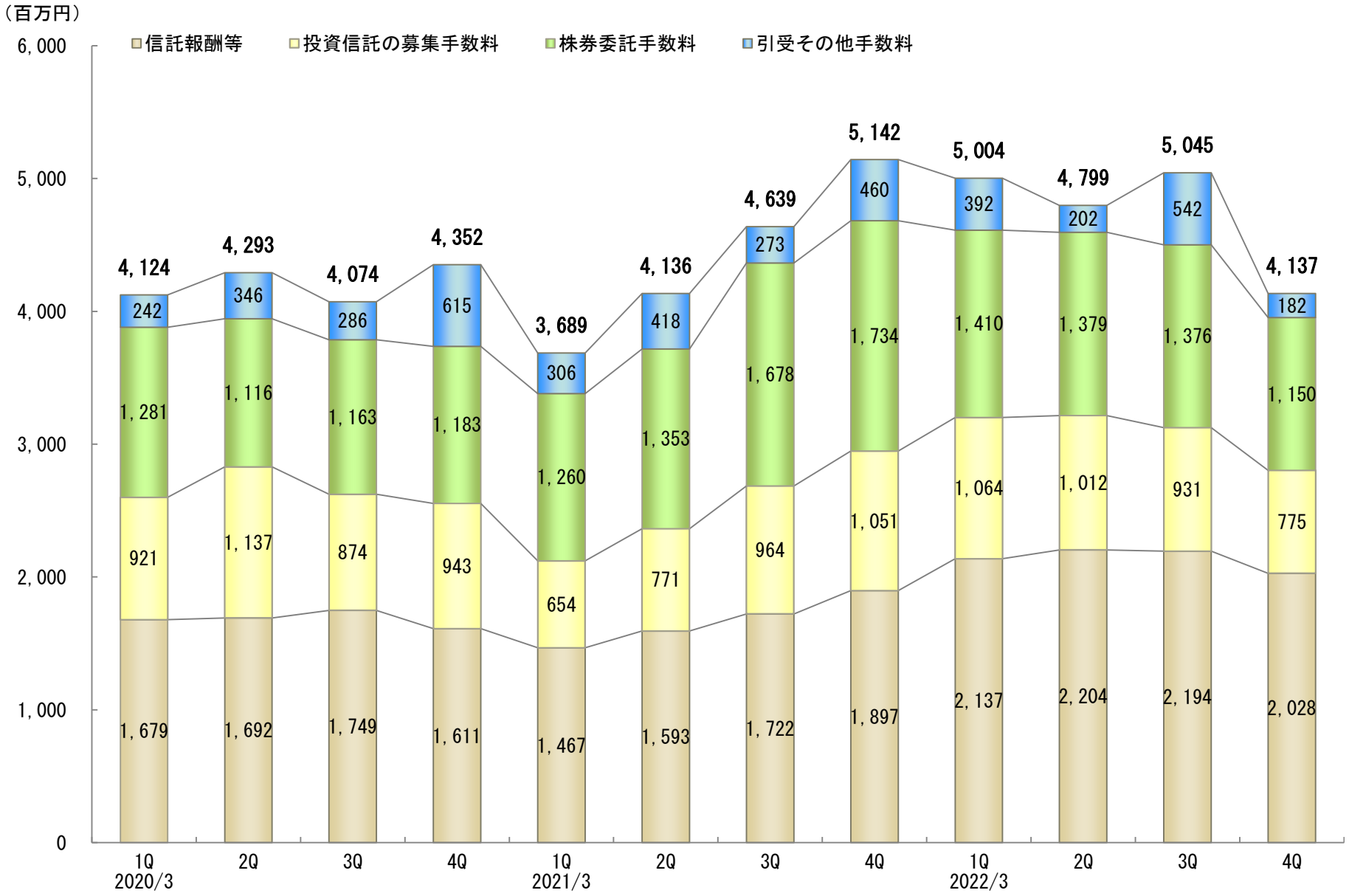
	2022年3月期	前期比増減
1株当たり当期純利益（円）	69.97	42.18
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	8.6	5.1

５．信託報酬と販管費カバー率の推移（月額平均）

※ コストカバー率 ＝ （信託報酬 ＋ ラップフィー） / （コスト（販売費・一般管理費）） × 100 （%）



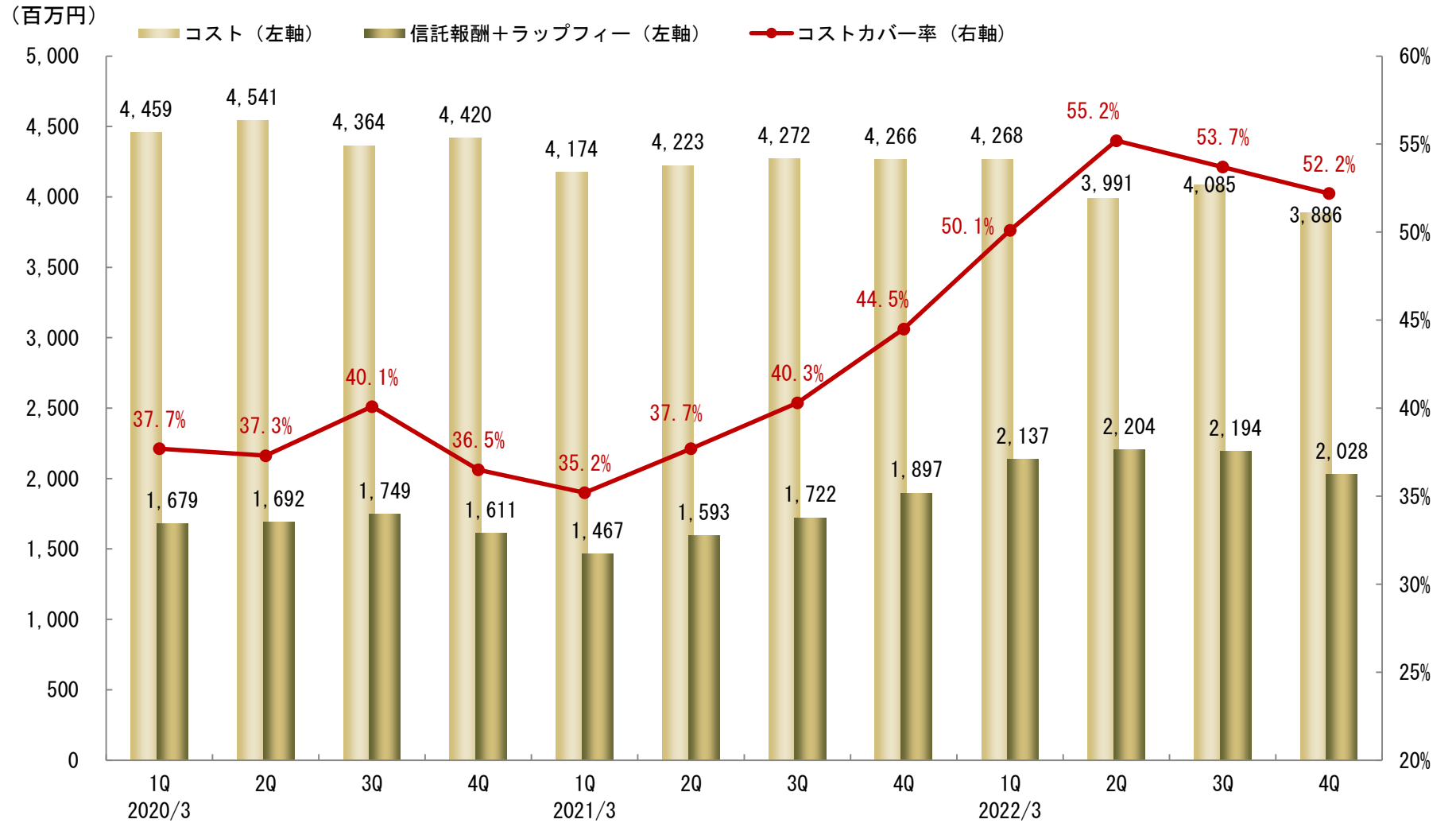
６．受入手数料の推移


（百万円）
信託報酬等
投資信託の募集手数料
株券委託手数料
引受その他手数料
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
4,124
4,293
4,074
4,352
3,689
4,136
4,639
5,142
5,004
4,799
5,045
4,137
242
346
286
615
306
418
273
460
392
202
542
182
1,281
1,116
1,163
1,183
1,260
1,353
1,678
1,734
1,410
1,379
1,376
1,150
921
1,137
874
943
654
771
964
1,051
1,064
1,012
931
775
1,679
1,692
1,749
1,611
1,467
1,593
1,722
1,897
2,137
2,204
2,194
2,028
1Q 2020/3
2Q
3Q
4Q
1Q 2021/3
2Q
3Q
4Q
1Q 2022/3
2Q
3Q
4Q

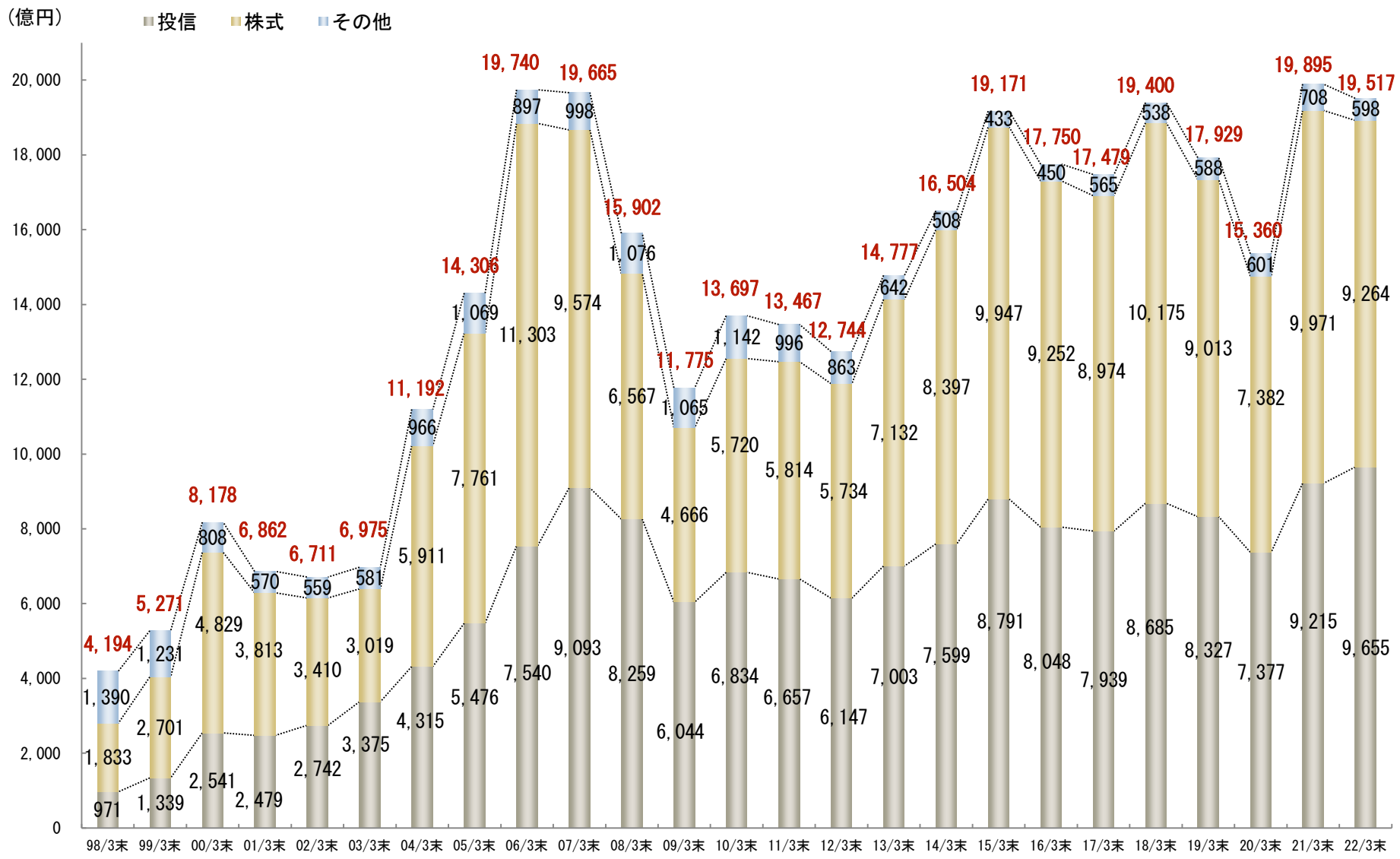
7．信託報酬と販管費カバー率の四半期推移

ICHIYOSHI SECURITIES

※ コストカバー率 ＝ （信託報酬 ＋ ラップフィー） / （コスト（販売費・一般管理費）） × 100 （%）

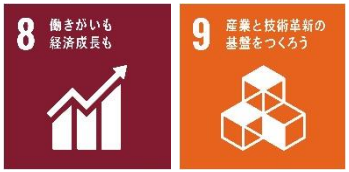


8．預り資産の推移


（億円）
投信
株式
その他
20,000
18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
98/3末
99/3末
00/3末
01/3末
02/3末
03/3末
04/3末
05/3末
06/3末
07/3末
08/3末
09/3末
10/3末
11/3末
12/3末
13/3末
14/3末
15/3末
16/3末
17/3末
18/3末
19/3末
20/3末
21/3末
22/3末
4,194
5,271
8,178
6,862
6,711
6,975
11,192
14,306
19,740
19,665
15,902
11,775
13,697
13,467
12,744
14,777
16,504
19,171
17,750
17,479
19,400
17,929
15,360
19,895
19,517
1,390
1,231
808
570
559
581
966
1,069
897
998
1,076
1,065
1,142
996
863
642
508
433
450
565
538
588
601
708
598
1,833
2,701
4,829
3,813
3,410
3,019
5,911
7,761
11,303
9,574
6,567
4,666
5,720
5,814
5,734
7,132
8,397
9,947
9,252
8,974
10,175
9,013
7,382
9,971
9,264
971
1,339
2,541
2,479
2,742
3,375
4,315
5,476
7,540
9,093
8,259
6,044
6,834
6,657
6,147
7,003
7,599
8,791
8,048
7,939
8,685
8,327
7,377
9,215
9,655

９．サステナビリティへの取組み

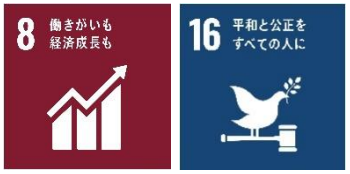
【お客様のために】

取組み	SDGsへの貢献
お客様本位の ストック型ビジネスモデル	 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
売れる商品でも、売らない信念	
お客様独自のオーダーを 仕立てる信念	
経済・金融の変化へ対応 （低金利時代の運用）	
フィンテックの進展への対応 （ハイブリット営業、生産性向上）	
銀行・証券界の変革への対応 （顧客本位の業務運営）	
人生100年時代への対応 （健康寿命伸長での資産管理）	 1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
いちよしSDGs中小型ファンドの 募集	 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術会心の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう

【社員のために】

取組み	SDGsへの貢献
女性活躍制度・女性管理職登用	 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
働きやすい、 やりがいのある職場づくり	

【株主のために】

取組み	SDGsへの貢献
株主還元の考え方	 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に
コーポレート・ガバナンス	
指名委員会等設置会社・ 執行役員制度	
コンプライアンス体制	
リスクマネジメント	

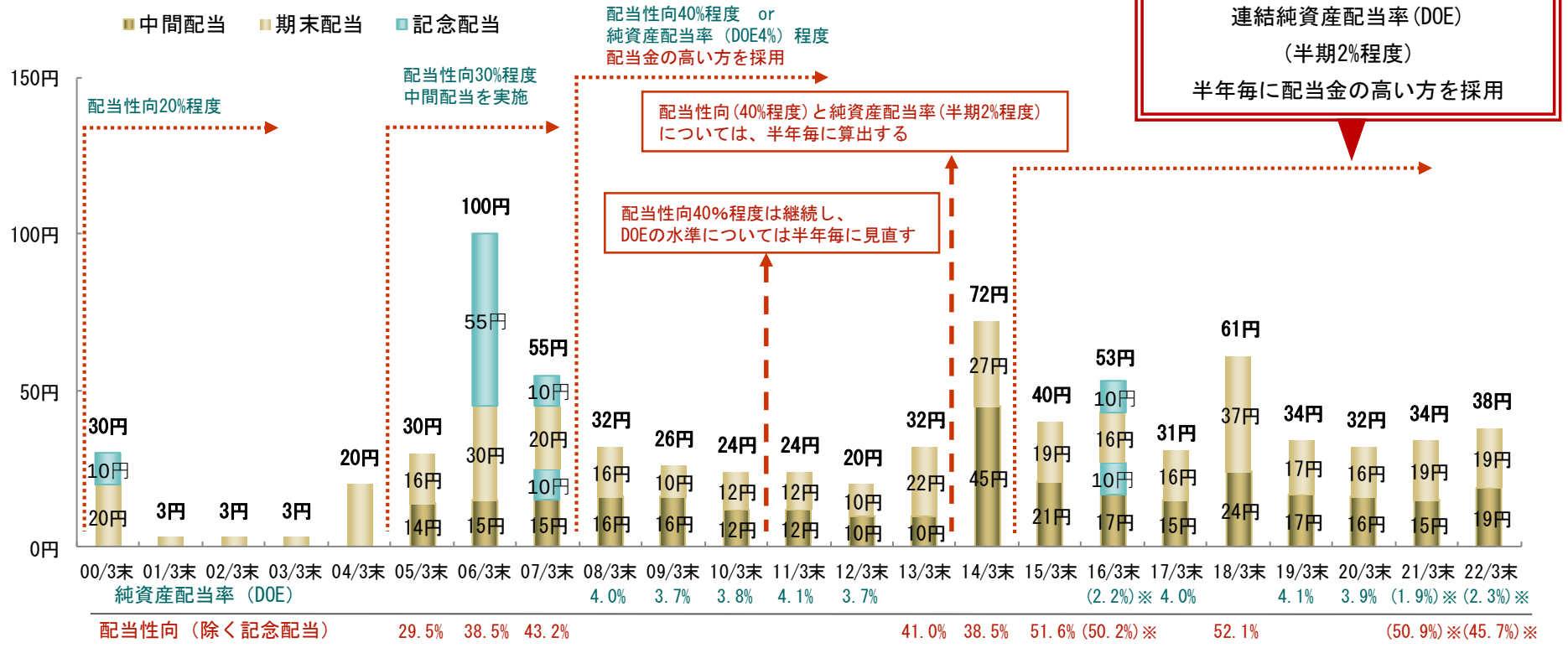
【社会のために】

取組み	SDGsへの貢献
マングローブの森プロジェクト	 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう
環境保全 （エコカー・再生紙・冷暖房）	
盲導犬育成プロジェクト	 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう
小児医療プロジェクト	
校舎建設プロジェクト	 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に

ICHIYOSHI SECURITIES

配当の状況

配当額・配当性向等の推移（１株当たり）



※16/3末　中間配当：配当性向、期末配当：DOE
21/3末　中間配当：DOE、期末配当：配当性向
22/3末　中間配当：配当性向、期末配当：DOE
各々につき半期ベースにて計算した数値を記載

自己株式の消却

	自己株式の消却	平均買付単価	消却率
1998年9月～2004年1月	11,841,000 株	264.55 円	20.2 %
2008年1月～2008年3月	1,699,200 株	1,032.31 円	3.5 %
2008年11月～2009年1月	1,957,500 株	673.03 円	4.2 %
2019年1月～2019年6月	2,000,000 株	870.53 円	4.5 %
2022年5月	2,000,000 株	645.35 円	5.5 %
	合計 19,497,700 株		

（参考）
2019年3月末発行済株式総数　44,431,386株
（うち自己株式　2,635,963株）

2022年3月末発行済株式総数　42,431,386株
（うち自己株式　6,327,697株）

＜2020.3期＞

・配当　1株あたり配当金　中間配当 16円 ＋ 期末配当 16円 ＝ 年間配当 32円

・自己株式の取得（2019.6.6）　500,000株（市場買付）
取得価額　3億87百万円（1株あたり774円）

・自己株式の消却（2019.6.19）　2,000,000株

・自己株式の取得（2020.2.20）　5,298,000株（野村土地建物株式会社から取得）
取得価額　31億78百万円（1株あたり600円）

＜2021.3期＞

・配当　1株あたり配当金　中間配当 15円 ＋ 期末配当 19円 ＝ 年間配当 34円

＜2022.3期＞

・配当　1株あたり配当金　中間配当 19円 ＋ 期末配当 19円 ＝ 年間配当 38円

＜2023.3期＞

・自己株式の取得（2022.5~6）　上限 2,000,000株（市場買付）
取得価額　上限 14億円

・自己株式の消却（2022.5.23）　2,000,000株

９．サステナビリティへの取組み ― ガバナンス・社会貢献

ICHIYOSHI SECURITIES

当社のガバナンス改革の流れ

2000年3月	配当政策に配当性向を採用
2000年5月	機関投資家･アナリスト向け説明会を開始
2000年6月	「社外取締役」の導入
2000年6月	個人投資家向け説明会を開始
2001年6月	株主総会の土曜日開催
2002年6月	株主総会後に株主懇談会を開催
2003年6月	現在の指名委員会等設置会社に移行
2004年～	継続的な社会貢献活動を開始
2005年6月	「内部統制委員会」設置
2005年6月	株主総会をホテルで開催

2005年7月	海外IRを開始
2006年2月	「社外専門家委員会」設置
2006年3月	いちよしの「クレド」制定
2008年3月	配当政策に純資産配当率(DOE)の併用を採用
2009年2月	「執行役員制度」を導入
2015年3月	配当政策を連結配当性向50%程度又はDOE半期2%程度のいずれか高い方を採用する方式に変更
2019年2月	「執行に従事しない取締役の会議」 「独立社外取締役の会議」設置

人材の多様性の確保

＜管理職に占める中途採用者の割合＞

2015年3月末	49.0%
2016年3月末	49.2%
2017年3月末	51.2%
2018年3月末	51.2%
2019年3月末	53.7%
2020年3月末	52.0%
2021年3月末	47.5%
2022年3月末	45.8%

＜管理職に占める女性の割合＞

2015年3月末	5.8%
2016年3月末	8.5%
2017年3月末	8.7%
2018年3月末	9.4%
2019年3月末	9.8%
2020年3月末	11.6%
2021年3月末	15.3%
2022年3月末	14.2%

女性が活躍しています！

2021年11月に当社は、女性活躍推進に関して、「えるぼし」（最高位）認定されました。

（注）えるぼし認定とは、女性の活躍推進のための行動計画の策定・届出を行った企業のうち、その取り組みの実施状況が優良であると厚生労働大臣から認定されるものです。

社会貢献活動



校舎建設プロジェクト

東アジアに8ヵ国
12校建設
(1996年～2022年3月現在)



いちよしマングローブの森プロジェクト

累計植林数
430,000本
(2009年～2022年3月現在)
※「気候変動被害を受けるコミュニティ支援プロジェクト」
2015年より同時進行中



人道医療支援プロジェクト

小児用予防接種ワクチン
約952,000人相当
(2009年～2022年3月現在)



いちよし盲導犬育成プロジェクト

盲導犬
7頭がデビュー
(2005年～2022年3月現在)

ICHIYOSHI SECURITIES

中期経営計画『 アタック３ 』

「ストック型ビジネスモデル」の確立

	2020.3	2022.3	2023.3
預り資産	15,360	19,517	30,000
株式	7,382	9,264	14,200
投信	6,301	7,771	13,200
ドリコレ	1,075	1,890	2,000
債券（その他）	601	591	600
ROE	-%	8.6%	15%程度
主幹事会社数	56社	64社	80社
ｺｽﾄｶﾊﾞｰ率	36.5%（四半期ベース）	52.8%	60%

（単位：億円）

経営理念

お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける

経営目標

金融・証券界のブランド・ブティックハウス

行動指針

感謝　誠実　勇気　迅速　継続

Long Term Good Relation

社員のために
社員の個性を尊重し人材の育成に努める

いちよし精神
情熱をもって、真摯に努力し続けます。

働きがい
チームワークを重視し、社員の能力・創造性を活かした自由闊達な企業風土を構築します。

お客様のために
一人、一人の『いちばん』でありたい

お客様第一
常に、お客様の立場に立ち、まごころを込めて、アドバイスを行います。

良質なサービス
社会や市場の変化に対応し、質の高い商品やサービスを提供します。

株主のために
持続的な業績向上を図り企業価値の増大に努める

株主還元
事業の収益性と財務の健全性を高め、株主への利益還元を図ります。

情報の開示
経営の透明性を確保するために、情報を適切に開示し、IR活動に努めます。

社会のために
金融・証券市場の担い手として社会の発展に貢献する

社会的責任
法令・諸規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

社会貢献
企業活動を通じて地域社会と証券市場の発展に貢献します。

一人、一人の、『いちばん』でありたい。



問い合わせ先　　いちよし証券株式会社　広報室

TEL：03-4346-4512　FAX：03-4346-4513

https://www.ichiyoshi.co.jp

この資料は、当社の情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。このページに掲載された資料の情報に基づき、株式等の有価証券投資を判断される場合には、銘柄の選択、売・買の別、投資の時期などの最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証・約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

この資料は2022年3月31日現在のデータに基づき作成しております（百万円未満切捨て表示）。

商号等　：いちよし証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第24号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会